

市町村合併期からみた学区コミュニティの課題に関する研究

無漏田 芳信*

A Study on Problem of Community of Elementary School District from Viewpoint of
4 Periods of Municipalities Consolidation in the F Core City

Yoshinobu MUROTA *

ABSTRACT

The purpose of this study is to foresee the effect of the Heisei's big municipality consolidation on school district community of the elementary school ward cultivated for a long time. Then, I made the F core City which had founded the community center in each school district to be a case, examined the difference by 4 period of municipalities consolidation on regions dimensions such as population, households number, children number, class number, the subscription rate of the neighborhood association in school district, and the characteristics of the school district community organization on the basis of regulation of society. (1) In the F core City, school district difference of the region dimension is expanded by the municipality consolidation of the peripheral part in which decreasing birth rate, aging, depopulation, and the school district restructuring becomes a problem. (2) In the new period of consolidation, the subscription rate to the neighborhood association is high and the school district under 6 classes is conspicuous. In the reversely old period of consolidation, the subscription rate is low and the rearing of the school district community is a problem. (3) Though types of the executive and so on are alike, when regulation of society of the school district community is observed, there is a difference by the period of consolidation in names, places in the bureau, business purposes, income types and so on.

キーワード：学区コミュニティ、市町村合併、地域諸元、普通学級数、会則、F中核市

Keywords : school district community, municipality consolidation, region dimension,
number of usual class, regulation of society, the F core City

1. はじめに

小学校は、地域生活に深い関わりをもつ最も身近な地域施設として地域コミュニティの形成に重要な役割を果たしてきた。それゆえ、小学校区（以下、学区と称す）は、教育行政上の地域割の末端単位として、また住民組織の単位として地域を規定している。1953年の町村合併促進法に次いで全国的に進められた平成の大合併は、少子高齢化の進展に伴って避けられない学区再編への展開も想起され、各学区で結成・醸成されてきた連合町内会・自治会（以下、学区コミュニティと称す）組織にも影響を与える。本研究で注目したF中核市でも、合併に伴って各学区に学区コミュニティ組織が結成されている。

市町村合併では、同じ行政体に属することから行政サ

ービスの公平性の矛盾を回避する調整が進められるが、種々の問題が解消されるにはかなりの時間を要する。例えば、F中核市において1962年に合併したEF町の各支所が統廃合されたのは2000年の東部市民センターの開設で、40年近くかかっている。他方、合併では市町村間における地域的格差への対応問題も抱え込むことになる。

本研究では、以上の点に着目し、市町村合併に伴ってみられる学区コミュニティの問題を探るため、1学区1館方式で地区公民館を整備してきたF中核市を事例として、その現状と課題について検討するとともに、合併期による学区コミュニティ組織のもつ性格を探るため、その会則を入手して合併期による違いについて考察した。

分析資料には、行政資料をもとに学区ごとにデータ化

* 建築・建設学科

したものを用いた。なお、学区コミュニティ組織の会則は、78学区（休校中の1学区は除く）のうち67学区71組織（3学区は2つの組織で構成）の会則が入手できた。

2. F中核市の概要と市町村合併の歩み

広島県東部に位置するF中核市は、図1のように、平成の大合併によって人口46万余になり、市域面積は1916年の市制施行時の約89倍にまで拡大している。このF中核市は、図2に示すように、1961年の製鉄所立地決定後に周辺市町を合併して急速に臨海工業都市として発展してきた。当時の合併のなごりであった市東部の支所は2000年に集約設置されたが、平成の大合併によって現在10の支所を抱えている。また、地域経済の発展に伴って1学区1館方式で地区公民館（文一などを参照）も整備されてきたが、平成の大合併後も1学区1館方式の整備方針は継承されるという。地区公民館は、本来の公民館活動のほかに行政窓口サービスを行うファクシミリ館や学区コミュニティの事務局としても使用されている。なお、1975年に合併した周辺部では少子化の影響を受けて2002年度からすでに小学校1校が休校になっている。

F中核市における市町村合併の歩みを図3に整理し、同図には合併前5年間の人口推移を併記した。1916年に市制がスタートし、1933年に隣接10ヵ村、1942年に2ヵ村を合併し、1953年の町村合併促進法では隣接10ヵ町村と合併している。また、企業誘致の成功を契機に近隣地域との一体的発展を目指し、1962年にEF町、1966年にEM市、1974年にEA町、1975年にEK町と次々と合併し、1998年に中核市へ移行している。そして、平成の大合併では、2003年にHU町・HS町、2005年にHN町、2006年にHK町と合併している。図3の付図をみると、この4町の人口は、合併前5年間では漸減傾向、または横ばい状態であり、三位一体改革の影響がうかがえる。

F中核市における市町村合併の歴史をみると、①市制施行後から1942年の時期〈戦後〉、②町村合併促進法に基づく時期〈昭和〉、③企業誘致による市域の拡大期〈拡大〉、④平成の大合併〈平成〉の4つに合併期を大別することができる。以降の分析では、この合併期分類を用いて学区コミュニティの現状を検討することとする。

3. 合併期における学区コミュニティの地域特性

ここでは、隣接市町村を吸収合併してきたF中核市78学区の地域間格差を人口系指標、児童数、町内会・自治会（以下、町内会と称す）数などの主な地域諸元について、前節で求めた4つの合併期分類を用いて比較する。

3.1 人口系指標の学区特性

F中核市における各学区の面積、人口、世帯数、児童数、町内会数などの地域諸元を整理し、合併期ごとに当該指標の最小値、最大値、平均値、標準偏差を求めて、

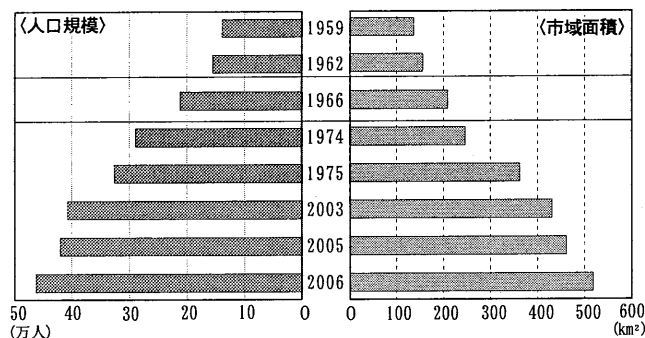


図1 F中核市における人口規模と市域面積の変化

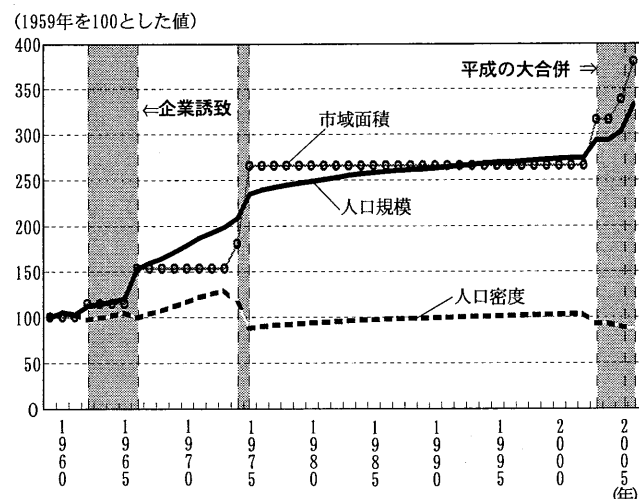


図2 F中核市の市域面積、人口規模・密度の経年推移

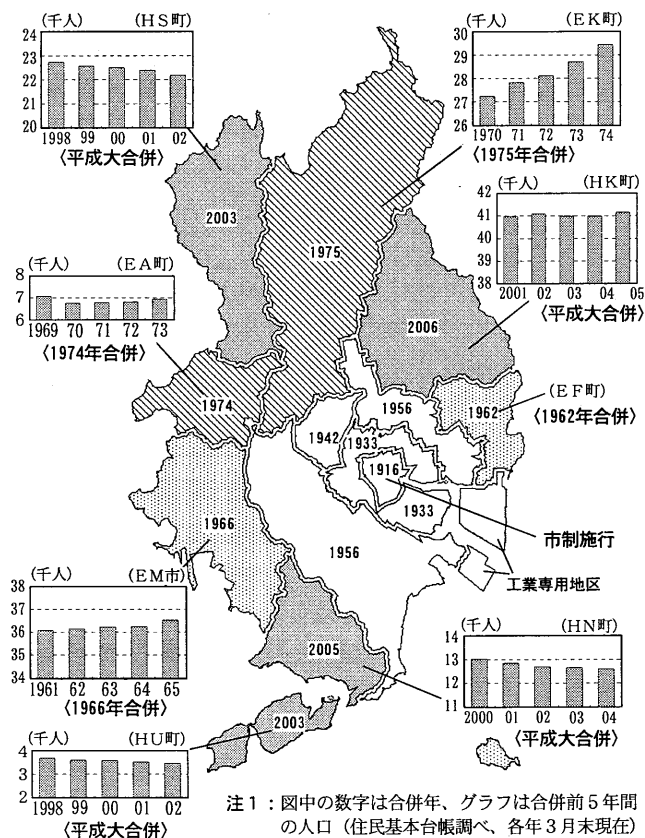


図3 F中核市における市町村合併による市域変化

表1 合併期別の学区別地域諸元の最小・最大値、平均値、標準偏差

	合併期	面積 (×57ha)	人口 (人)	一世帯 当たり 人数	人口 密度 (人/ha)	年少 人口 指数	老年 人口 指数	後期 高齢者 率(%)	児童数 (人)	普通 学級数 (クラス)	町内 会数	町内会 加入 世帯数	町内会 加入率 (%)
最小値	戦前	1.3	4883	2.1	7.0	12	9	37	269	10	5	128	59
	昭和	1.4	826	2.3	2.0	8	5	25	33	4	4	50	56
	拡大	1.0	299	2.3	0.0	6	7	30	18	3	3	7	57
	平成	4.5	831	2.4	1.0	7	18	42	40	5	3	55	59
最大値	戦前	13.3	11396	3.2	79.0	21	27	53	889	26	28	644	93
	昭和	33.0	13168	3.0	55.0	25	40	57	870	25	28	254	100
	拡大	67.4	11186	3.2	71.0	19	46	67	725	22	39	519	91
	平成	62.0	9935	3.2	20.0	17	41	64	657	20	27	527	92
平均値	戦前	3.5	7225	2.4	46.6	15	19	43	442	14	12	285	71
	昭和	10.7	6123	2.7	17.3	14	22	46	355	12	15	134	75
	拡大	14.5	5412	2.8	19.8	13	23	48	316	11	14	178	76
	平成	16.8	4922	2.9	7.8	13	25	50	269	10	14	136	84
標準偏差	戦前	2.6	1927	0.3	18.6	2.9	5.2	5.1	161	4.0	5.8	148	8.8
	昭和	8.2	3667	0.2	16.7	4.0	9.0	8.1	238	6.3	8.2	63	11.3
	拡大	15.5	3045	0.2	22.4	2.9	8.7	8.4	223	5.9	9.9	147	8.9
	平成	14.0	2643	0.2	6.4	2.5	6.1	5.9	172	4.2	6.7	124	7.7

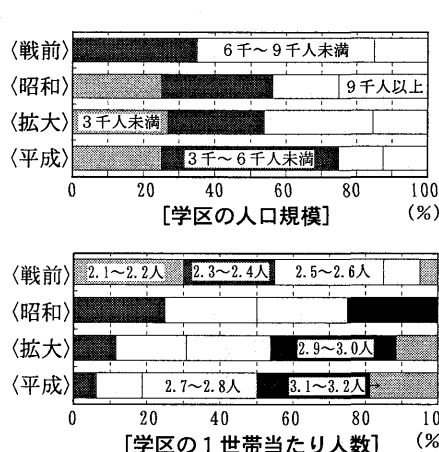


図4 合併期別の学区人口系指標区分の構成割合 (2006年3月末現在)

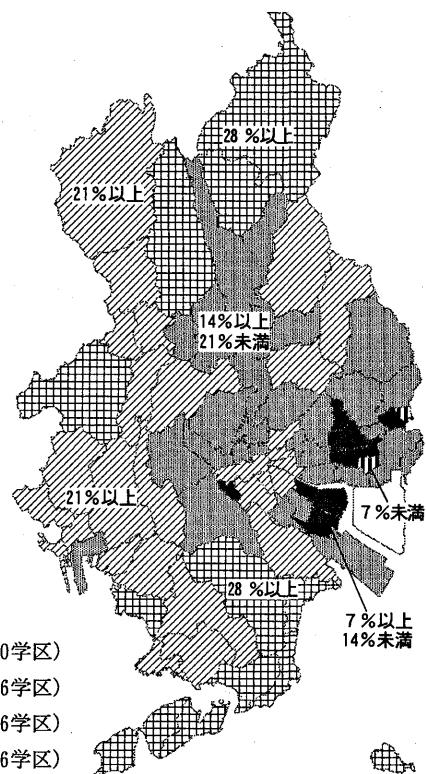


図5 老年人口(65歳以上)率の地域分布

表1に掲げた。また、各合併期における学区の人口系指標区分の構成割合を図4に、同じく学区の老年人口率(高齢化率)の地域分布の様子を図5にそれぞれ示した。

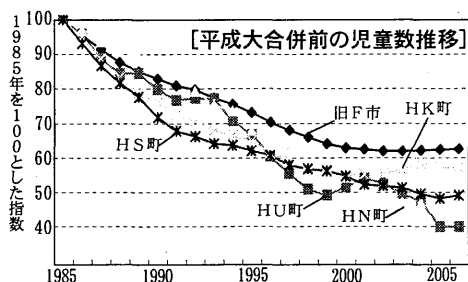
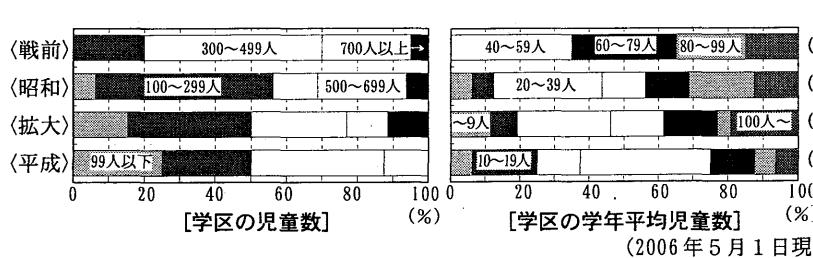
図4の学区の人口密度をみると、〈昭和〉以降の各合併期では1ha当たり10人未満の学区の割合が高く、その値は〈拡大〉で5割近く、〈平成〉で約7割となっている。また、人口系指標において合併期による特徴が端的に表れているのは、図4の1世帯当たり人数や後期高齢者率(65歳以上人口に占める75歳以上人口の割合)である。つまり、〈昭和〉よりも〈拡大〉、〈拡大〉よりも〈平成〉が、1世帯当たり人数が多い学区、後期高齢者率が5割以上の学区の割合が高くなっている。このように、合併期が新しくなるほど過疎高齢化が進んでいる学区を多く含む市町村との吸収合併であることが指摘される。このことは、図5に示す老年人口率の地域分布でも確認でき、〈戦前〉の平均は約19%であるが、〈平成〉の場合は約25%と、超高齢社会の数値を上回っている。

3. 2 児童数と普通学級数の学区格差

2006年5月1日現在における学区の児童数を合併期別

に示したのが、図6である。同図より、各学区の児童数を学年平均でみると、合併が後になるほど児童数の少ない学区が多い様子がよく読み取れ、特に〈平成〉では1学年60人未満の学区が実に3/4に及んでいる。また、平成大合併前の旧F中核市と4町における児童数の経年推移を1985年を100として対比的に示したのが、図7である。これをみると、2006年現在の児童数は、1985年当時比べて旧F中核市で6割強、HK町で6割弱と減少しているが、残り3町では半減以下の値を示しており、中でもHU町になると約4割となっていることがわかる。

図8には、各小学校における普通学級数を地図上に表示し、合併期別の学級数の構成割合を付記した。合併期でみると、〈昭和〉〈拡大〉〈平成〉ともに各学年が1クラス以下の学区が4割程度を占め、前述の学年平均児童数ほどは合併期による違いが表れにくくなっている。これらに対し、〈戦前〉の場合には各学年1クラス以下の学区はみられず、戦後にF中核市に合併した地域の場合とは状況が異なっている。各学年1クラス以下の計6クラス以下の学区は78学区中23学区に及んでいる。その



地理的な広がりを見れば、ほとんどの学区面積が広い市周辺部に位置していることがわかる。このように、市周辺部の疎住な地域の学区に小規模校が多く、都心部の学区は各学年2クラス程度以上となっているのがF中核市の現状といえる。したがって、都心部の空洞化による小学校の統廃合の問題はもう少し先のことと考えられるが、6クラス以下が目立つ周辺部の統廃合は、徒歩による通学手段が既に限界となっている状況をふまえる必要があるものの、現実的な課題といえる。

3. 3 学区コミュニティの現状

F中核市内では、1,072町内会がそれぞれ78学区に所属して学区コミュニティを結成している。ただし、3学区ではそれまでの経緯から学区が2つに分割されている。図9に、合併期ごとに学区コミュニティ組織を構成する町内会数と町内会加入率の構成割合をそれぞれ示した。

各合併期における学区平均町内会数（表1参照）は、〈戦前〉が12町内会、そのほかが14または15町内会となっているが、各合併期ともに数町内会の学区から30に近い町内会の学区まであり、〈拡大〉では39町内会の例もある。図9の上図をみると、学区の町内会数は合併期に関係なく多様といえる。一方、町内会加入率は、図9の下図より、新しい合併期ほど高い値の学区が多い傾向が読み取れ、特に都心部の学区が多い〈戦前〉では全般に低い。なお、社宅が多い学区では60%未満の例もある。

3. 4 地区公民館と小学校の位置関係

F中核市では、前述したように、1学区1公民館方式で地区公民館が整備されていることから、地区公民館の位置は小学校と一体的、または隣接的配置が望ましい。地区公民館と小学校の位置関係を写真1に例示したが、小学校の建物と渡り廊下で一体的に設置された例は1例であり、小学校の敷地との隣接は9例にとどまる。図10には両者の位置関係を地図上に示し、図11には両者の位

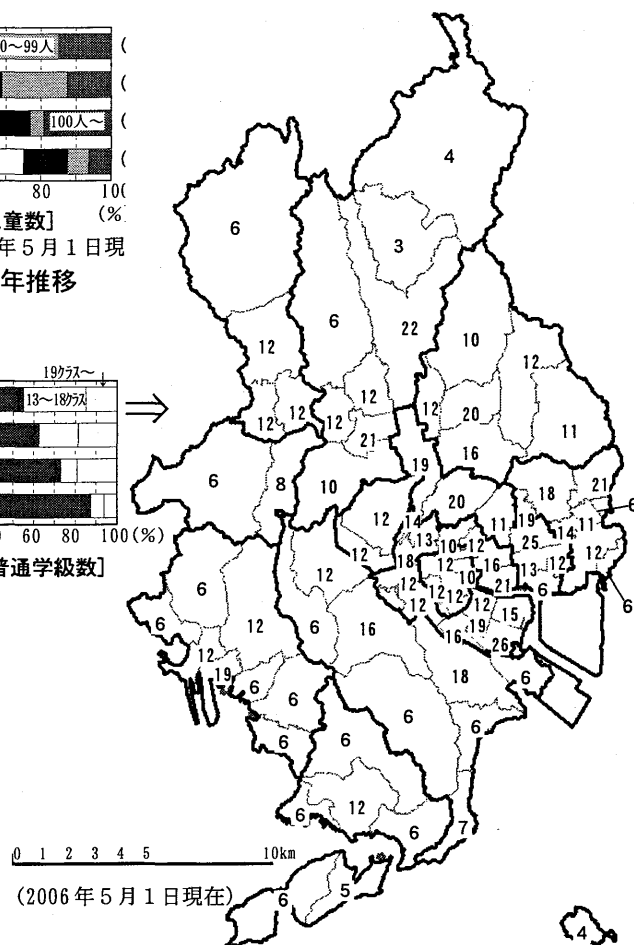
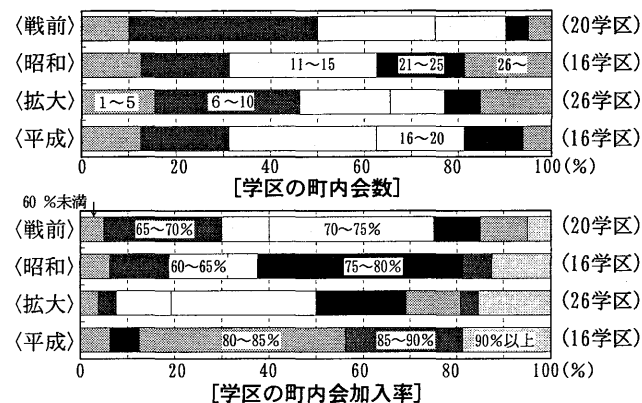


図8 F中核市の各学区における小学校の普通学級数



置関係を分類して合併期ごとに構成割合で示した。その際、図11では直線距離で500m以内を「近く」としたが、その大半は200m～400m程度以内の距離となっている。

3. 5 協働のまちづくり指針と学区提案型事業

学区内には、学区コミュニティのほか、明るいまちづくり協議会、小学校PTA、青少年補導員協議会、福祉を高める会、公衆衛生推進委員会、行政職員の会、女性会に、体育会・子ども会・老人クラブ・交通安全自治会などの各種団体が存在している。F中核市では、協働のまちづくり指針を2006年4月に発表し、学区内の多くの

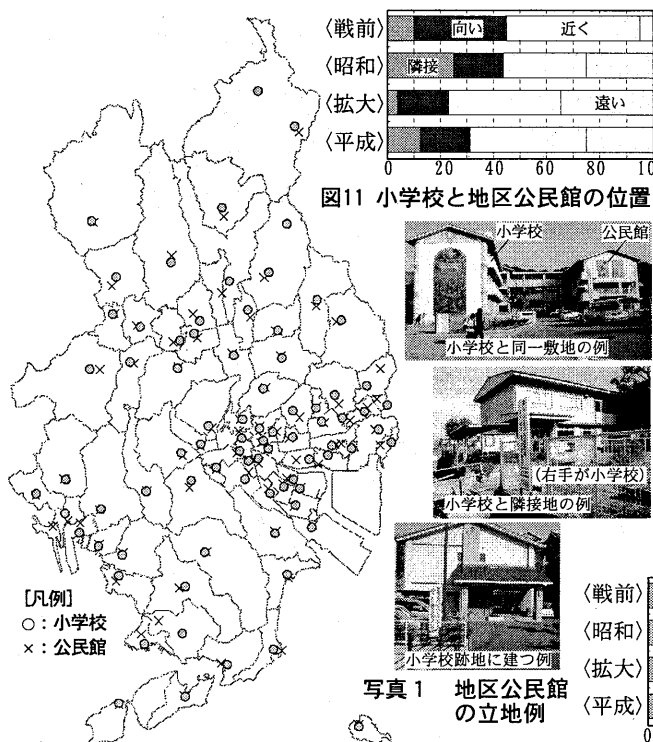


図11 小学校と地区公民館の位置関係

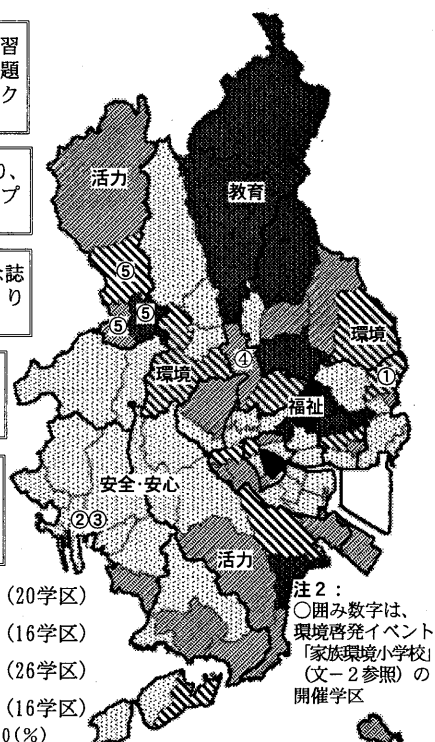
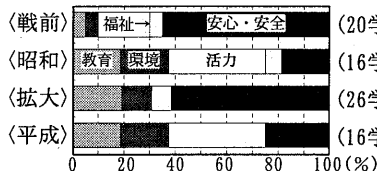
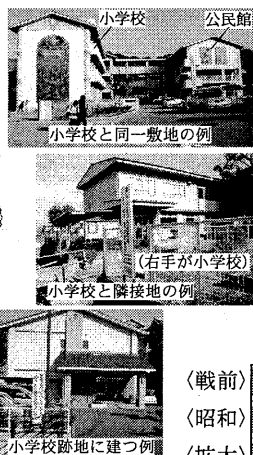


図10 F中核市における小学校と地区公民館の地域分布

図12 まちづくり推進委員会の学区提案型事業

地域組織・団体を参加させた「学区まちづくり推進委員会」を組織化している。その狙いは、新住民が参加しにくい現在の学区コミュニティ再考の機会とし、既存の補助金を統合した「地域まちづくり推進事業費補助金」の窓口としてまちづくりを推進したいというものである。

図12に、F中核市広報紙（2006年9月号）に掲載された全学区が取り組んでいる学区提案型事業の様子を示した。同図の付図をみると、〈戦前〉や〈拡大〉では安心・安全事業に取り組む学区が6割以上、〈昭和〉や〈平成〉では活力事業に取り組む学区が4割程度と目立つ。

4. 学区コミュニティ組織の会則

4. 1 組織の会則条文構成と名称・事務局

入手した71の学区コミュニティ組織の会則に記載されている条文に共通する構成内容を整理すると、各組織ともに、表2に例示するような内容から構成されている。

会則の第1条には、正式名称と事務局の場所が記載されるのが一般的である。F中核市における71学区コミュニティ組織の正式名称としては、学区町内会連合会が42例、学区自治会連合会が25例となっており、「町内会」または「自治会」という名称で概ね統一されていることがわかる。F中核市が奨励している「学区まちづくり推進委員会」は1例で、残りは学区町内会、町内会連絡協議会、学区町内会、町内会の各1例である。これを図13の合併期ごとにみると、合併期の古い場合には学区町内会連合会、新しい場合には学区自治会連合会の占める割合が高く、市町村合併の影響がうかがえる。図15には、

組織の正式名称の地理的広がりを示したが、これを見ると、町内会か自治会かの名称選択は合併前の行政区画の影響だけでなく伝統的要素も少なくないと推察される。

図14、図16に、学区コミュニティ組織の事務局の置かれた場所を合併期ごとの構成割合、および地理的広がりをそれぞれ示した。〈昭和〉〈拡大〉は地区公民館に事務局が置かれる場合が大半であるが、〈戦前〉は役員宅が約7割と多く、〈平成〉は役員宅が約5割、地区公民

表2 学区コミュニティ組織の会則条文構成例

会則の条文	内 容
第1条 名称・事務局	会の正式名称と事務局の所在
第2条 組 織	会を組織している構成の説明
第3条 目 的	会の目的と達成するための手段
第4条 事 業	目的達成のために推進する具体的な事業
第5条 役 員	役員構成・選出方法・任期・職務など
第6条 会 議	会議種類・内容・議長選定・会議成立など
第7条 会 計	会の収入・経費・貯蓄に関することなど

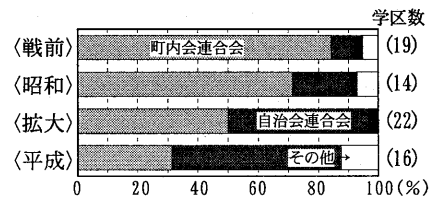


図13 学区コミュニティ組織の正式名称

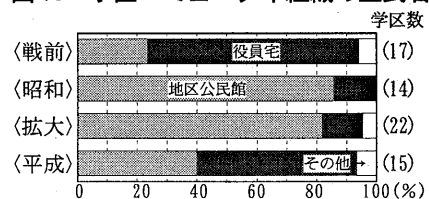
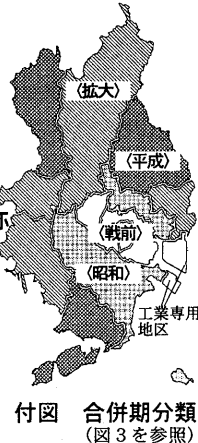


図14 学区コミュニティ組織の事務局



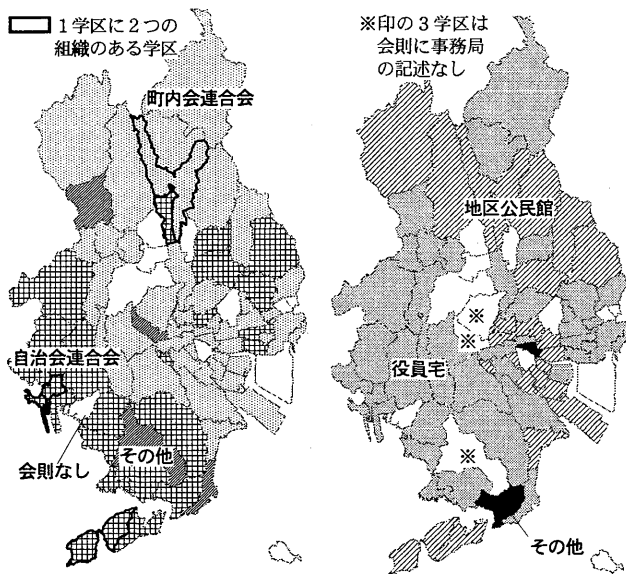


図15 正式名称の学区分布

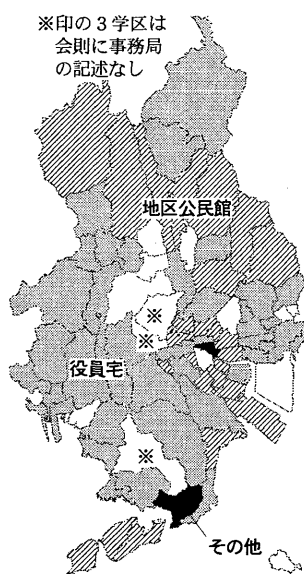


図16 事務局の位置の学区分布

館が約4割となっており、合併期の違いが表れている。

4. 2 会則の実施年と条文数、構成員

図17には、学区コミュニティ組織の会則に記載された会則の実施年を年代ごとに学区の合併期で表わした。これをみると、平成大合併による学区は1例を除いて会則実施年が2000年代となっていることから、F中核市との合併を契機に組織が結成されていることが読み取れる。

会則の条文は表2に示した事項を基本として構成されるが、図18に示すように、実際の条文数はさらに多い。つまり、全体に15条以下で構成される場合が多いが、16条以上で構成される場合が各合併期ともに3割程度はみられており、最高数は29条から構成される会則である。

学区コミュニティ組織は、学区内の単位町内会または単位自治会など（以下、単位町内会と称す）を基盤として構成されている。そこで、学区組織に加入している単位町内会の平均世帯数を示したのが、図19の左である。これをみると、100世帯未満の単位町内会は〈戦前〉ではみられず、その割合は新しい合併期になるほど高い値を示し、〈平成〉では7割を上回っていることがわかる。

図19の右に、学区コミュニティ組織の構成員を合併期ごとに示した。組織構成員を会則に単位町内会の会長、町内会役員、学区関係団体と明記している場合は、〈戦前〉と〈拡大〉では4割弱みられるが、〈昭和〉と〈平成〉では半減以下となっている。これに対して、組織の構成員を町内会または自治会への所属という規定表現にとどめている場合が最も多い。この場合でも、各種の会議などへの参加は、現実的に単位町内会など代表者によるものが多いと考えられる。ただし、〈拡大〉では町内会または自治会という表現はほかの合併期に比べると少ない。また、町内会などの所属にはこだわらないで学区内に居住または勤務という表現も全体で2割弱を占めて

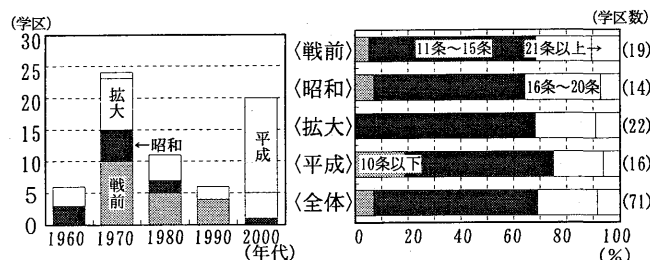


図17 学区コミュニティ組織の会則実施年

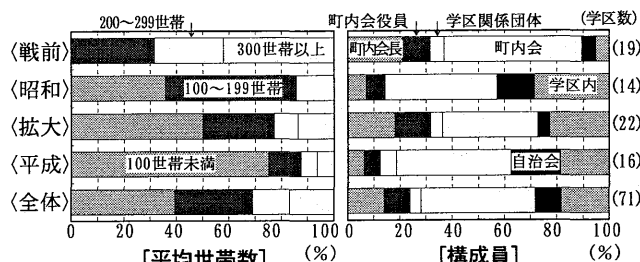


図19 学区コミュニティ組織の平均世帯数と構成員

いるが、〈戦前〉の場合には極端に少なくなっている。

4. 3 会則における目的と事業

表3には、会則に記載されている学区コミュニティ組織の目的と手段の事例として、2つの組織で1学区が構成されている場合を示した。この手段は、条文には会の目的の中に一緒に記載されているものである。例えば、表3のI学区の場合には「学区内の単位町内会や関係団体との調整を密にし、福祉の増進を図り、町づくりの貢献する」といったような記述が行われている。そこで、会則に記載されている目的を目的と手段に分解し、その出現頻度を合併期によって比較したのが、図20である。

図20の目的をみると、〈戦前〉や〈昭和〉では福祉の増進と学区の発展が最も多く、〈拡大〉では町内会相互の親睦や福祉の増進が6割前後という出現率を示し、学区の発展は4割強にとどまっている。これらに比べて、〈平成〉の場合は、学区の発展が8割近くを占め、町づくりも3割程度でみられており、かなり様相が異なる。

一方、手段では目的の場合に比べて合併期による違いが少なく、各合併期ともに連絡調整が主となっており、次いで町内会相互の親睦となっていることから、学区コミュニティ組織の役割は、もっぱら学区の単位町内会や関係団体との連絡調整を担っていることと理解される。

会則には、目的を遂行するために多くの事業が記載さ

表3 会則における目的・手段の事例（1学区2組織）

学区名	組織名	条数	目的				手段			
			町内会の親睦	福祉の増進	学区の発展	町づくり	町内会の親睦	連絡調整	福祉の増進	町づくり
I学区	I学区自治会連合会	14	○				○			
	T自治会連合会	24			○		○	○		
K学区	K学区町内会連合会	19	○	○	○			○		○
	SK地区自治会連合会	29	○					○		
U学区	Y地区連合自治会	14			○		○			○
	T S自治会連合会	14				○	○			

れている。事業の記載状況を合併期ごとに示したのが、図21である。これをみると、〈戦前〉では運営の研究・協議、連絡調整、単位町内会の要望に関する事業が主となっているが、〈昭和〉〈拡大〉〈平成〉になると公共の福祉、連絡調整、明るい町づくり、生活環境の向上、保健衛生の推進、広報・公聴、防火・防犯など事業内容が多岐にわたっている。しかし、〈昭和〉や〈拡大〉では運営の研究・協議、民意の市政反映、単位町内会の要望が少なく、学区内の産業の振興が目立つなど、〈平成〉とは学区の置かれた状況が異なることが推察される。

4. 4 役員の種類と会議

表4は、学区コミュニティ組織の会則に規定されている役員の種類を合併期ごとに整理したものである。これをみると、各合併期ともに、会長、副会長、会計、会計監査または監事が必ず置かれていることがわかる。そのほかに、事務局長、理事、顧問（相談役）を置く学区が多い。顧問には会長経験者などが就任する場合が多い。

総会には、通常、前年度の会務の報告と今年度の会務の計画、役員の改定、会則の改定、前年度の決算と今年

度の予算が付議される。この総会の召集、成立、議長、議決に関する規定を合併期ごとに整理したのが、図22である。合併期による違いは、成立、議長、議決で多少みられている。成立は、「過半数」と「2／3以上」があり、全般に「過半数」が多いが、〈戦前〉では「2／3以上」が4割と多い。なお、〈拡大〉では「半数」という記載もある。議長は、〈戦前〉のように会長が務める場合が多いが、そのほかでは選任の場合も少なくなく、特に〈平成〉では選任の場合が半数近くを占めている。なお、〈拡大〉では輪番や指名という記載もみられる。

会議の種類は、総会や臨時総会に、定例会、役員会、理事会、常任理事会、町内会長会、専門部会または委員会などがみられる。図23には、単位町内会の平均加入世帯数区分と合併期ごとに、それぞれ会則に記載されている会議の種類数を構成割合で示した。会議は3種類の場合が最も多く、全体の5割強を占めているが、5種類以上が全体の1割、2種類以下が2割程度となっている。

4. 5 会計と収入・役員報酬など

会則には会計年度が記載されるが、全学区ともに毎年

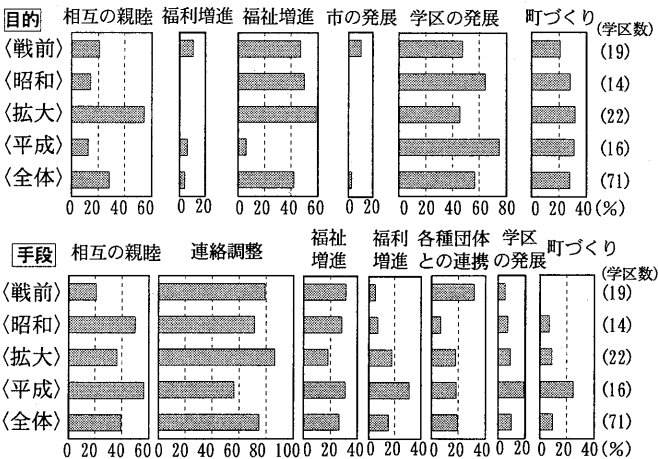


図20 学区コミュニティ組織の会則における目的と手段

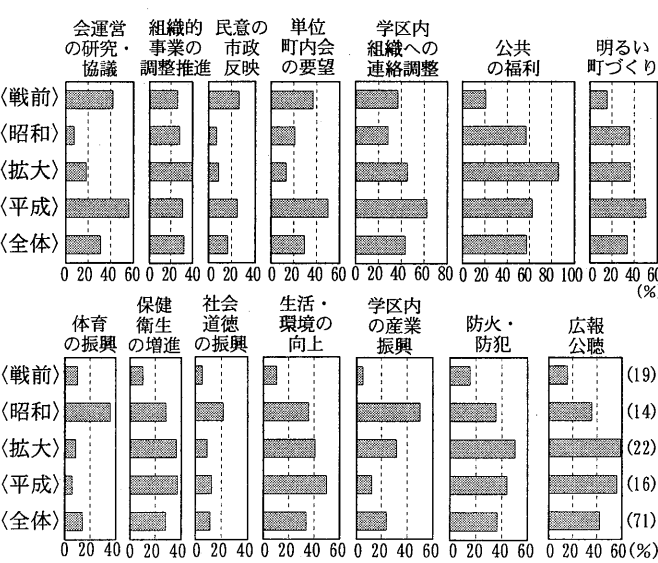


図21 合併期別にみる町内会連合会の事業

表4 学区コミュニティ組織の役員種類

	役職 種類数	会 長	副 会 長	会 計	会 計 監 査	監 事	幹 事	事 務 局 長	専 門 部 長	理 事	顧 問	学 区 数
戦前	4	○	○	○	○							1
	5	○	○	○	○			○				1
		○	○	○	○					○		2
		○	○	○	○					○		3
	6	○	○	○	○			○			○	3
		○	○	○	○				○		○	1
		○	○	○	○					○	○	4
	7	○	○	○	○	●		○		○	○	2
昭和	8	○	○	○	○		○		○	○	1	
昭和	4	○	○	○	○							1
	5	○	○	○	○					○	○	1
		○	○	○	○			○			○	2
		○	○	○	○					○	○	2
	6	○	○	○	○			○			○	1
		○	○	○	○	●		○		○	○	1
		○	○	○	○			○		○	○	3
	7	○	○	○	○				○	○	○	1
拡大	4	○	○	○	○		○					1
	5	○	○	○	○			○				1
		○	○	○	○					○		2
		○	○	○	○						○	1
		○	○	○	○			○		○	○	1
		○	○	○	○			○		○	○	2
	6	○	○	○	○			○		○	○	1
		○	○	○	○			○		○	○	1
7	○	○	○	○		○	○		○	○	7	
	○	○	○	○			○		○	○	1	
	○	○	○	○			○	○	○		1	
	○	○	○	○				○	○	○	1	
平成	5	○	○	○	○			○				2
	6	○	○	○	○			○			○	1
		○	○	○	○			○		○	○	4
		○	○	○	○				○			2
		○	○	○	○			○			○	1
		○	○	○	○		○	○				1
	7	○	○	○	○	●		○			○	1
		○	○	○	○		○	○		○		1
8	○	○	○	○			○	○	○	○	1	

4月1日から翌年3月31日までとなっている。また、運営費は、図24に掲げるように、会費、寄付金、補助金などが主たる収入であることがわかる。会費額が会則に記載されているのは、67学区中10学区にとどまっている。

合併期ごとに図24をみると、〈戦前〉と〈昭和〉は比較的類似した収入種類の構成になっているが、これらと〈拡大〉や〈平成〉では少し異なる収入種類となっており、合併期の違いによる影響がうかがえる。すなわち、〈拡大〉では会費、補助金、寄付金などを主たる収入とし、単位町内会の負担金がほとんどみられない。また、〈平成〉では交付金を受ける学区が5割と最も多く、臨時徴収金のことを記載している学区はまだ皆無である。

なお、慶弔金の種類・対象、功労者への表彰基準などを会則に規定している学区コミュニティは少なくない。

4. 6 特記事項

特記事項は、会計や慶弔に関する事項のほか、運営、専門部または委員会に関する事項など多岐にわたっている。例えば、表5に掲げる総会や役員会の議事録への記載事項に関するものや、総会や役員会の召集は「会議の目的たる事項、日時および場所を記載した書面をもって開会日の5日前までに構成員に通知」といったものである。また、正当な理由がない限り、個人の入会を拒んではならないという文面もある。これらの特記事項は、長年運営してきた結果、組織の運営に不要な混乱を防ぐために追加されていった事項が多いように推察される。

5. まとめ

以上より、(1) F中核市は、合併を繰り返して50万都市に近づいたが、少子高齢化と過疎化が進んだ周辺部を合併して地域諸元の学区格差を拡大しており、(2) 〈拡大〉〈平成〉では町内会加入率が高く、6クラス以下の学区が目立ち、逆に〈戦前〉〈昭和〉では参加しやすい学区コミュニティの育成が課題といえ、(3)再編が避けられない学区における学区コミュニティ組織や活動拠点のあり方が今後の課題と考えられることなどを指摘した。

学区コミュニティ組織の会則を検討すると、平成大合併による学区の場合にはF中核市との合併を契機に組織が結成されており、主に以下のような違いが合併期によってみられることを明らかにした。(1) 合併期の古い場合には学区町内会連合会、新しい場合には学区自治会連合会の占める割合が高く、(2) 事務局は〈昭和〉〈拡大〉では地区公民館、〈戦前〉は役員宅が多く、〈平成〉は役員宅か地区公民館であり、(3) 目的は〈戦前〉や〈昭和〉では福祉の増進と学区の発展が最も多く、〈拡大〉では相互の親睦や福祉の増進が目立つが、〈平成〉は学区の発展が大半で、(4) 役員種類などは合併期で類似しているが、収入種類に違いがあること、などである。

本研究に使用した「会則」や統計資料の収集に協力を

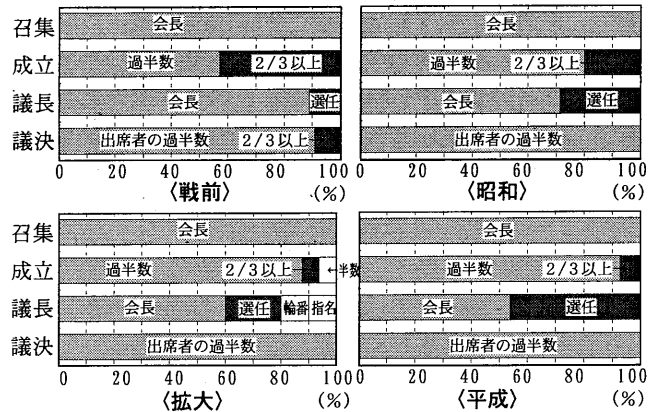


図22 会則に基づく総会の諸条件の合併期比較

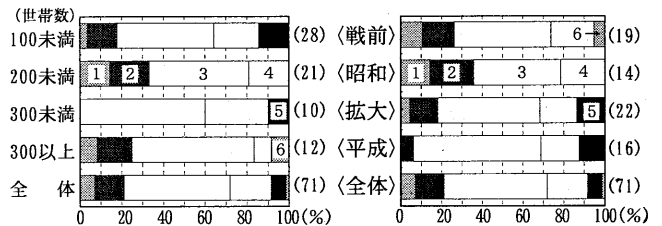


図23 加入世帯数区分・合併期と会議の種類数

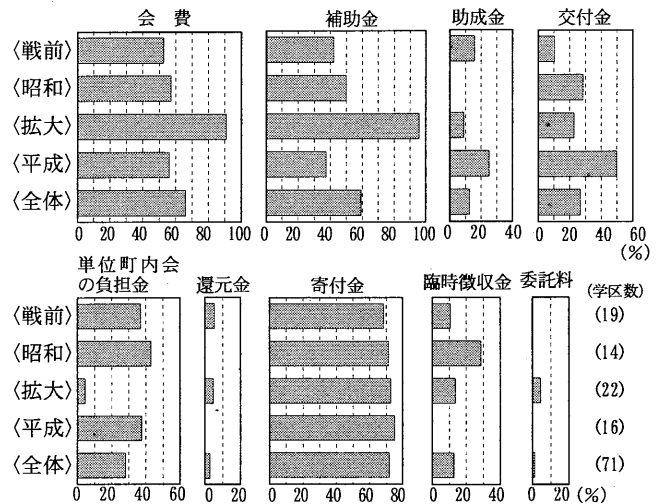


図24 合併期別学区コミュニティ組織の該当収入割合

表5 議事録の記載事項例

総会の議事録記載事項	役員会の議事録記載事項
・総会の日時および場所	・役員会の日時および場所
・代議員数	・役員会数および参与数
・出席代議員名簿	・出席役員および出席参与の名簿
・議事委任状況	・議決事項および議事の経過概要
・議決事項	・記録人の署名
・議事の経過概要とその結果	
・議事録署名人の選任に関する事項	
・議事記録人の署名	

文-1： 無漏田芳信、酒井要、栗村仁視「小学校区1館方式による地区公民館の諸室構成—都市における地域活動拠点と施設運営に関する研究—その4—」、日本建築学会中国支部研究報告集、第24巻、514、pp.607-610、2001年3月
 文-2： 無漏田芳信「環境イベント「家族環境小学校のその後」—地域施設の活用とコミュニティ再生に関する研究—その5—」、日本建築学会中国支部研究報告集、第29巻、9905、pp.17-20、2006年3月

頂いた関係各位、並びに本研究に協力を頂いた平成18年度福山大学大学院修士課程の藤尾修平君に謝意を表する。